

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年4月13日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

【英訳名】 Village Vanguard CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 菊地敬一

【本店の所在の場所】 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1

【電話番号】 0561-63-3031

【事務連絡者氏名】 管理本部長 吉岡敏夫

【最寄りの連絡場所】 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1

【電話番号】 0561-63-3031

【事務連絡者氏名】 管理本部長 吉岡敏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第21期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間	第20期
会計期間		自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日	自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日
売上高	(千円)	24,544,182	9,739,018	27,678,352
経常利益	(千円)	2,308,439	1,163,939	3,041,494
四半期(当期)純利益	(千円)	1,233,083	604,457	1,475,332
純資産額	(千円)	—	11,976,555	10,797,326
総資産額	(千円)	—	23,347,060	19,122,630
1株当たり純資産額	(円)	—	311,338.14	280,683.34
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	32,054.79	15,713.24	38,470.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	—	—	38,418.10
自己資本比率	(%)	—	51.3	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,758,843	—	1,040,371
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,497,956	—	△533,833
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,284,604	—	325,488
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	—	2,991,911	2,965,367
従業員数	(名)	—	293	234

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 第21期第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	293(1,786)
---------	------------

(注)従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（1日8時間換算）は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	244(1,693)
---------	------------

(注)従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（1日8時間換算）は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区 分	金額(千円)
SPICE	4,203,020
書 籍	794,154
ニューメディア	807,953
その他	129,982
書籍及びSPICE等の販売事業計	5,935,110
飲食店業計	47,507
合 計	5,982,618

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注販売を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区 分	金額(千円)
SPICE	7,102,193
書 籍	1,170,390
ニューメディア	996,920
その他	338,231
書籍及びSPICE等の販売事業計	9,607,736
飲食店業計	131,282
合 計	9,739,018

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機が実態経済へ波及し、企集収益の悪化で、かつてない景気後退局面を迎えました。また、個人消費につきましても雇用情勢の悪化を中心とした先行きの不透明感から節約志向が高まり購買意欲が一段と冷え込む状況となりました。

このような経済環境のもと、当社では直営店舗4店を出店し、直営店舗3店を閉鎖しました。その結果、当第3四半期末の店舗数は、直営店舗272店、F C店舗30店の合計302店となりました。また、当社グループの当第3四半期末の店舗数は、直営店舗303店、F C店舗33店の合計336店となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は9,739,018千円となり、営業利益は1,150,763千円、経常利益は1,163,939千円、四半期純利益は604,457千円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて20.1%増加し、19,119,511千円となりました。これは、たな卸資産が2,953,791千円、受取手形及び売掛金が132,335千円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて32.1%増加し、4,227,548千円となりました。これは、建物及び構築物が377,410千円、差入保証金が316,866千円それぞれ増加したことなどによります。

（負債・純資産の部）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.6%増加し、6,933,876千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が620,720千円、短期借入金が507,800千円、買掛金が336,981千円それぞれ増加し、未払法人税等が547,220千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて95.3%増加し、4,436,628千円となりました。これは、長期借入金2,075,024千円、長期未払金が103,015千円それぞれ増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べて10.9%増加し、11,976,555千円となりました。これは、当期の利益が1,233,083千円増加し、配当の実施により53,855千円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて624,876千円増加し、2,991,911千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用された資金は、1,225,600千円となりました。

主な増加項目は、税金等調整前四半期純利益が1,127,885千円、減価償却費が107,400千円、一方で主な減少項目は、仕入債務の減少額が1,629,085千円、法人税等の支払額が694,415千円、たな卸資産の増加額が170,301千円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、315,610千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得148,364千円及び差入保証金の差入86,302千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、2,165,374千円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入2,090,000千円、短期借入の純増321,090千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,328
計	99,328

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,468	同左	ジャスダック 証券取引所	—
計	38,468	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年8月30日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成21年2月28日）
新株予約権の数	118個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	236株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 450,000円
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成23年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 450,000円 資本組入額 225,000円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。 ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ③その他の権利行使の条件は取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	①新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 ②前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において規定する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式2株であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算出により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価格の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価格は適切に調整されるものとする。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月1日～ 平成21年2月28日	—	38,468	—	2,242,489	—	2,219,406

- (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年11月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,468	38,466	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	38,468	—	—
総株主の議決権	—	38,466	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数2個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	596,000	580,000	609,000	525,000	490,000	333,000
最低(円)	503,000	483,000	524,000	460,000	244,000	261,000

月別	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	309,000	293,300	295,500
最低(円)	267,000	214,000	230,300

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,011,911	2,985,367
受取手形及び売掛金	1,539,621	1,407,286
商品	13,881,611	10,927,819
その他	698,392	619,010
貸倒引当金	△12,025	△17,625
流動資産合計	19,119,511	15,921,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,291,736	914,326
工具、器具及び備品	696,445	547,797
その他	131,491	2,986
有形固定資産合計	※ 2,119,673	※ 1,465,110
無形固定資産		
のれん	176,614	217,371
その他	32,383	30,765
無形固定資産合計	208,997	248,136
投資その他の資産		
差入保証金	1,363,482	1,046,616
その他	548,318	453,644
貸倒引当金	△12,923	△12,735
投資その他の資産合計	1,898,877	1,487,525
固定資産合計	4,227,548	3,200,772
資産合計	23,347,060	19,122,630

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,608,227	3,271,246
短期借入金	767,000	259,200
1年内返済予定の長期借入金	1,180,804	560,084
未払金	550,576	520,081
未払費用	335,052	390,477
未払法人税等	322,153	869,373
賞与引当金	68,666	6,617
その他	101,397	176,039
流動負債合計	6,933,876	6,053,119
固定負債		
長期借入金	3,577,610	1,502,586
長期未払金	586,546	483,530
退職給付引当金	38,637	29,991
役員退職慰労引当金	160,834	178,575
その他	73,000	77,500
固定負債合計	4,436,628	2,272,184
負債合計	11,370,505	8,325,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,489	2,242,489
資本剰余金	2,219,406	2,219,406
利益剰余金	7,514,660	6,335,431
株主資本合計	11,976,555	10,797,326
純資産合計	11,976,555	10,797,326
負債純資産合計	23,347,060	19,122,630

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	24,544,182
売上原価	14,496,427
売上総利益	10,047,755
販売費及び一般管理費	※1 7,791,044
営業利益	2,256,710
営業外収益	
仕入割引	59,276
業務受託料	30,593
その他	33,581
営業外収益合計	123,451
営業外費用	
支払利息	56,448
その他	15,273
営業外費用合計	71,721
経常利益	2,308,439
特別利益	
固定資産売却益	906
貸倒引当金戻入額	324
特別利益合計	1,230
特別損失	
固定資産除却損	25,015
減損損失	14,888
子会社本社移転費用	22,414
特別損失合計	62,318
税金等調整前四半期純利益	2,247,351
法人税等	※2 1,014,267
四半期純利益	1,233,083

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	9,739,018
売上原価	5,790,995
売上総利益	3,948,022
販売費及び一般管理費	※1 2,797,259
営業利益	1,150,763
営業外収益	
仕入割引	18,230
業務受託料	10,339
その他	10,666
営業外収益合計	39,236
営業外費用	
支払利息	22,946
その他	3,114
営業外費用合計	26,060
経常利益	1,163,939
特別損失	
固定資産除却損	12,721
減損損失	918
子会社本社移転費用	22,414
特別損失合計	36,053
税金等調整前四半期純利益	1,127,885
法人税等	※2 523,427
四半期純利益	604,457

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,247,351
減価償却費	272,119
減損損失	14,888
のれん償却額	40,757
売上債権の増減額 (△は増加)	△126,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,953,791
仕入債務の増減額 (△は減少)	336,981
その他	10,469
小計	△157,718
利息及び配当金の受取額	5,731
利息の支払額	△55,650
法人税等の支払額	△1,551,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,758,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△947,351
無形固定資産の取得による支出	△11,721
差入保証金の差入による支出	△369,834
その他	△169,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,497,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	507,800
長期借入れによる収入	3,200,000
長期借入金の返済による支出	△504,256
長期未払金の返済による支出	134,692
配当金の支払額	△53,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,284,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,544
現金及び現金同等物の期首残高	2,965,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,991,911

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	
1	<p>会計処理の原則基準に関する事項の変更</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測などを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	
1	<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 2,038,890千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 1,790,745千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,119千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">2,613,049千円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">219,198千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,169千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,435千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">296,583千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">473,920千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">272,119千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">40,757千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,115,935千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">349,901千円</td></tr> </table> <p>※2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	役員報酬	84,119千円	給与・手当	2,613,049千円	賞与・賞与引当金繰入額	219,198千円	退職給付費用	18,169千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,435千円	水道光熱費	296,583千円	消耗品費	473,920千円	減価償却費	272,119千円	のれん償却費	40,757千円	賃借料	2,115,935千円	支払手数料	349,901千円
役員報酬	84,119千円																					
給与・手当	2,613,049千円																					
賞与・賞与引当金繰入額	219,198千円																					
退職給付費用	18,169千円																					
役員退職慰労引当金繰入額	14,435千円																					
水道光熱費	296,583千円																					
消耗品費	473,920千円																					
減価償却費	272,119千円																					
のれん償却費	40,757千円																					
賃借料	2,115,935千円																					
支払手数料	349,901千円																					

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額 は次のとおりであります。	
役員報酬	25,245千円
給与・手当	930,435千円
賞与・賞与引当金繰入額	70,700千円
退職給付費用	6,308千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,493千円
水道光熱費	113,271千円
消耗品費	105,290千円
減価償却費	107,400千円
のれん償却費	13,585千円
賃借料	833,146千円
支払手数料	125,401千円
※2 税金費用については、簡便法による税効果会計 を適用しているため、法人税等調整額は「法人税 等」に含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	
現金及び預金勘定	3,011,911千円
預入期間が3か月超の定期預金	△20,000千円
現金及び現金同等物	<u>2,991,911千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	38,468

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	53,855	1,400	平成20年5月31日	平成20年8月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める書籍及びSPICE等の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
311,338.14円	280,683.34円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり四半期純利益	32,054.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,233,083
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,233,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	38,468
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	—
普通株式増加数(株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	—

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり四半期純利益	15,713.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	604,457
普通株式に係る四半期純利益(千円)	604,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	38,468
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	—
普通株式増加数(株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月13日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野英生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間清光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成21年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。